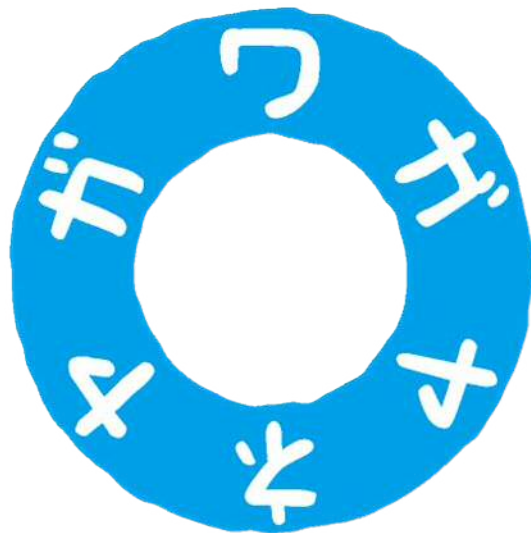


**平成 27 年度
寝屋川市の財務書類**

**貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書
(総務省方式改訂モデル)**



寝屋川市 財務部財政課

目 次

I . 基本的事項	1
1. はじめに	1
2. 財務書類4表とは	1
3. 財務書類4表の相互関係	2
4. 作成方針	3
II . 寝屋川市の普通会計財務書類4表	4
1. 貸借対照表(バランスシート)(普通会計)	4
2. 行政コスト計算書(普通会計)	7
3. 純資産変動計算書(普通会計)	9
4. 資金収支計算書(普通会計)	10
III . 寝屋川市の連結財務書類4表	11
1. 連結財務書類について	11
2. 新公会計モデルにおける連結の手法	11
3. 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	12
4. 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	14
5. 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	15
6. 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	16
IV . 財務書類を活用した分析(普通会計)	17
◎ (資料)普通会計財務書類4表	20
◎ (資料)連結財務書類4表	24

I. 基本的事項

1. はじめに

国・地方自治体などの会計処理は、現金の歳入歳出の管理を重視する単式簿記・現金主義会計により行われています。単式簿記・現金主義会計は、議会の議決によって決まった年間予算を「どのように使ったのか」「その結果である収支がどのようなだったのか」ということがわかりやすく、予算準拠を重視する公会計にあっては、これまで重要な機能を担ってきました。

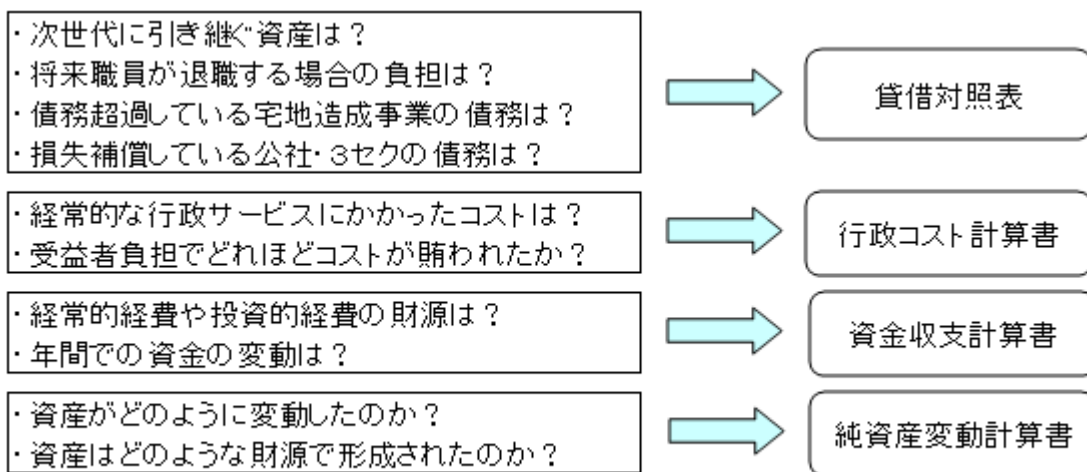
しかし、近年、景気の低迷などにより地方税収が大幅に減少する一方で、それと反比例するように地方債残高などの負債が増加しており、従来の会計システムに加えて、長期的な債務状況を把握できる新たな会計システムの必要性が高まってきました。そこで考案されたのが民間企業において用いられている複式簿記、発生主義会計の導入です。

本市では、これまでも発生主義の考え方に基づく貸借対照表及び行政コスト計算書を旧総務省方式により作成・公表してきたところですが、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」により新たな財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）が提示されたことを受け、新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類を平成20年度決算から作成しています。

2. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」のことを指します。これらにより、これまで見えにくかった「ストックの情報」や「コストの情報」を補完し、市の財務マネジメントを強化するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすことが期待されます。

それぞれの財務書類からは、以下のような情報を読み取ることができます。



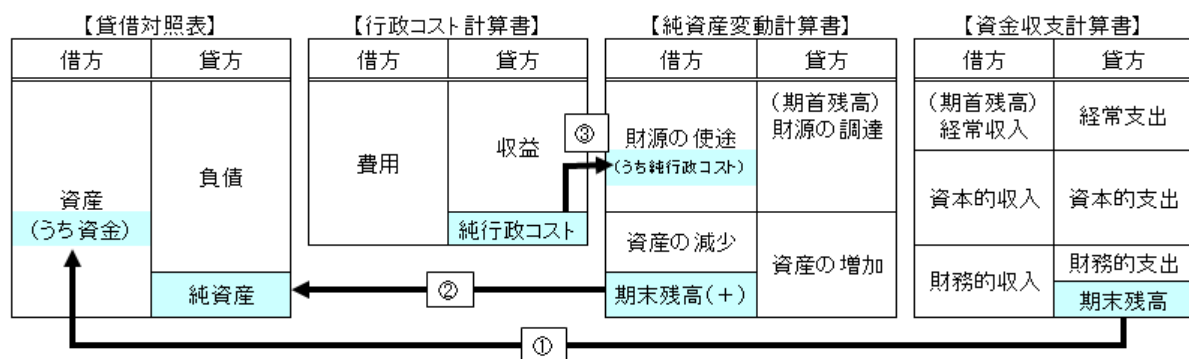
（公会計に関するブロック説明会（総務省）資料より抜粋）

総務省が公表している「新地方公会計制度研究会報告書」によると、新たな公会計制度整備の具体的な目的は、以下の点にあるとされています。

- ① 資産・債務管理
- ② 費用管理
- ③ 財務情報のわかりやすい開示
- ④ 政策評価・予算編成・決算分析との関係付け
- ⑤ 地方議会における予算・決算審議での利用

したがって、財務書類4表は、作成すること自体が目的ではなく、作成した書類を実務や財政運営にいかに関活用していくかが重要であると言えます。

3. 財務書類4表の相互関係



(「新地方公会計制度実務研究会報告書の概要」より抜粋し、一部を加工)

財務書類4表の収支尻(貸借差額)は、上記の図のような相互関係にあります。

- ① 貸借対照表の資産のうち「資金(歳計現金)」の金額は、資金収支計算書の「期末残高(期末歳計現金残高)」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算され、これは純資産変動計算書の「期末残高(期末純資産残高)」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト(純経常行政コスト)」の金額は、費用と収益の差額で計算され、これは純資産変動計算書の財源の使途のうち「純行政コスト(純経常行政コスト)」と対応します。

4. 作成方針

(1) 作成モデル

新地方公会計制度における財務書類の作成方式として、個々の取引情報を発生主義により仕訳するとともに資産の公正価値評価なども行う「基準モデル」と、資産評価や複式記帳によらず、これまで作成してきた決算統計情報を活用して作成する「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。

本市においては、従前、決算統計情報を活用した旧総務省方式により貸借対照表等を作成していたため、段階的に財務情報の精度を高めていくことを前提に、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(2) 作成資料

総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」(以下、「実務研究会報告書」)に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4財務書類を普通会計及び連結ベースで作成します。

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

(3) 作成基準日

会計年度末(3月31日)を作成基準日とします。ただし、出納整理期間における歳入歳出及び資産債務の増減等は、基準日までに終了したものとして処理します。

(4) 連結対象会計及び関係団体

連結対象とする会計及び関係団体は、「実務研究会報告書」によると、公営事業会計、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出捐している第3セクター等とされています。これに従い、本市の連結対象は以下のとおりとします。

(連結対象会計及び関係団体)

- | | |
|-----------------|------------------|
| ・国民健康保険特別会計 | ・淀川左岸水防事務組合 |
| ・介護保険特別会計 | ・大阪府都市競艇組合 |
| ・後期高齢者医療特別会計 | ・大阪府後期高齢者医療広域連合 |
| ・水道事業会計 | ・大阪広域水道企業団 |
| ・下水道事業会計 | ・保健福祉公社 |
| ・枚方寝屋川消防組合 | ・アドバンスねやがわ管理株式会社 |
| ・北河内4市リサイクル施設組合 | |

※土地開発公社、寝屋川市駅東地区再開発株式会社は平成24年度に解散しました。

※公共下水道事業特別会計は平成25年度より下水道事業会計(公営企業会計)に移行しました。

II. 寝屋川市の普通会計財務書類4表

1. 貸借対照表(バランスシート)(普通会計)

(1) 貸借対照表について

貸借対照表とは、財政状態を明らかにするため、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

貸借対照表では、借方(資金の使途・運用形態)には資産、貸方(資金の調達源泉〔財源〕)には負債と純資産が表示されます。また、資産と負債・純資産は、 $資産 = 負債 + 純資産$ という関係となります。

資産は、市が所有している財産の内容と金額であり、①公共資産 ②投資等 ③流動資産に分類されます。

負債は、市が今後支払う予定の市債や退職給与引当金などであり、①固定負債 ②流動負債に分類されます。

純資産は、資産と負債の差額であり、①公共資産等整備国府補助金等 ②公共資産等整備一般財源等 ③その他一般財源等 ④資産評価差額に分類されます。負債は将来世代が負担する債務であるのに対し、純資産は現在までの世代が負担した部分とみることができます。

【貸借対照表】

借 方	貸 方
資 産	負 債
①公共資産 ②投資等 ③流動資産	①固定負債 ②流動負債
	純資産
	①公共資産等整備国府補助金等 ②公共資産等整備一般財源等 ③その他一般財源等 ④資産評価差額

市がこれまでに整備してきた道路・学校などの施設や積立ててきた基金など

将来返済・負担しなければならない債務

これまでに資産形成のために投入した財源

(2)貸借対照表(普通会計)の概要

貸借対照表
(平成28年3月31日)

単位:百万円

資産の部		構成比	負債の部		構成比
1. 公共資産	198,563	91.0%	1. 固定負債	63,151	28.9%
(1)有形固定資産	196,617	90.1%	(1)地方債	55,391	25.4%
(2)売却可能資産	1,946	0.9%	(2)長期未払金	-	-
2. 投資等	11,328	5.2%	(3)退職手当引当金	7,758	3.5%
(1)投資及び出資金	2,512	1.2%	(4)損失補償引当金	2	0.0%
(2)貸付金	1,115	0.5%	2. 流動負債	7,243	3.3%
(3)基金等	6,070	2.8%	(1)翌年度償還予定地方債	5,752	2.6%
(4)長期延滞債権	2,054	0.9%	(2)短期借入金	-	-
(5)回収不能見込額	△ 423	-0.2%	(3)未払金	-	-
3. 流動資産	8,399	3.8%	(4)翌年度支払予定退職手当	793	0.4%
(1)現金預金	7,926	3.6%	(5)賞与引当金	698	0.3%
うち歳計現金	1,635	0.7%	負債合計	70,394	32.2%
(2)未収金	473	0.2%	純資産の部		
資産合計	218,290	100.0%	純資産合計	147,896	67.8%
			負債及び純資産合計	218,290	100.0%

① 資産の部

平成28年3月31日現在における公共資産の総額は、198,563百万円で、前年度と比較して738百万円減少しており、資産に占める割合が91.0%と大部分を占めています。公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」に区分されます。そのうち有形固定資産の行政目的別の割合を下の表により見ると、道路や街路などの整備に係る「生活インフラ・国土保全」の資産が56.1%、学校整備などに係る「教育」は30.8%となっています。

《有形固定資産の行政目的別金額》

単位:百万円

目的	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	110,270	56.1%
②教育	60,477	30.8%
③福祉	9,538	4.8%
④環境衛生	5,453	2.8%
⑤産業振興	961	0.5%
⑥消防	489	0.2%
⑦総務	9,429	4.8%
計	196,617	100.0%

売却可能資産は、時価評価により算定した金額を計上します。本市では、売却可能資産の範囲を、(a)無道路地で無い土地、(b)整形地、(c)現に使用されていない、という3点の条件を全て備える土地に加え、売却・用途廃止が予定されている行政財産を売却可能資産と位置づけています。また、売却可能資産の評価額については、固定資産税評価額を基礎とする個別評価を行った結果、1,946百万円を計上しています。

回収不能見込額については、貸付金や長期延滞債権等のうち回収できないと見込まれる額を負数で計上します。算定方法は、過去5年間の回収不能実績率の平均値を用いて合理的に算出しています。

$$\text{回収不能見込額} = \text{債権額} \times \text{回収不能実績率}$$

$$\left(\begin{array}{l} \text{収入未済額に係る回収不能実績率} = \text{不納欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額}) \\ \text{貸付金に係る回収不能実績率} = \text{不納欠損額} \div (\text{年度末貸付金残高} + \text{不納欠損額}) \end{array} \right)$$

②負債の部

負債総額は70,394百万円となっており、資産形成の財源構成として32.2%を占めています。前年度と比較すると2,662百万円減少していますが、これは公債費の後年度負担軽減のため、繰上償還を実施したことにより、「地方債」が減少したことが主な原因です。全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」は職員数の削減に伴い、昨年度と同様に減少しています。

③純資産の部

純資産総額は147,896百万円となっていますが、純資産の部の内訳を下記の表より見ると、「その他一般財源等」が△36,085百万円とマイナスになっています。「その他一般財源等」は、将来の財源として自由に使える純資産を表します。それがマイナスになっているということは、翌年度以降に自由に使える財源がマイナスであるということ、つまり将来の財源の一部について用途が既に拘束されていると言えます。マイナスになっている主な要因としては、次の3点が挙げられます。

- i 退職手当引当金に対して充当準備の財源である退職手当基金の残高が非常に小さい。
- ii 臨時財政対策債や退職手当債等の公共資産を形成しない地方債残高が多額にある。
- iii 他団体等の資産形成に対する補助金の財源として発行した地方債残高がある。

以上のような資産を形成しない負債が多額にあるために、マイナスとなっていると考えられます。ただし、多くの地方自治体においても、本勘定はマイナスとなっていると推定されます。

《純資産の部の内訳》

単位：百万円

公共資産等整備国府補助金等	42,675
公共資産等整備一般財源等	141,418
その他一般財源等	△ 36,085
資産評価差額	△ 112
純資産合計	147,896

貸借対照表対前年度比較表

単位:百万円

科目	平成27年度	平成26年度	増減
資産の部			
1. 公共資産	198,563	199,301	△ 738
(1)有形固定資産	196,617	197,243	△ 626
(2)売却可能資産	1,946	2,058	△ 112
2. 投資等	11,328	10,347	981
(1)投資及び出資金	2,512	1,619	893
(2)貸付金	1,115	1,116	△ 1
(3)基金等	6,070	5,921	149
(4)長期延滞債権	2,054	2,235	△ 181
(5)回収不能見込額	△ 423	△ 544	121
3. 流動資産	8,399	6,549	1,850
(1)現金預金	7,926	6,076	1,850
うち歳計現金	1,635	1,441	194
(2)未収金	639	671	△ 32
(3)回収不能見込額	△ 166	△ 198	32
資産合計	218,290	216,197	2,093
負債の部			
1. 固定負債	63,151	65,207	△ 2,056
(1)地方債	55,391	57,198	△ 1,807
(2)長期未払金	-	-	-
(3)退職手当引当金	7,758	8,007	△ 249
(4)損失補償引当金	2	2	0
2. 流動負債	7,243	7,849	△ 606
(1)翌年度償還予定地方債	5,752	6,124	△ 372
(2)短期借入金	-	-	-
(3)未払金	-	-	-
(4)翌年度支払予定退職手当	793	1,021	△ 228
(5)賞与引当金	698	704	△ 6
負債合計	70,394	73,056	△ 2,662
純資産の部			
1. 公共資産等整備国府補助金等	42,675	42,870	△ 195
2. 公共資産等整備一般財源等	141,418	140,398	1,020
3. その他一般財源等	△ 36,085	△ 40,125	4,040
4. 資産評価差額	△ 112	△ 2	△ 110
純資産合計	147,896	143,141	4,755
負債及び純資産合計	218,290	216,197	2,093

2. 行政コスト計算書(普通会計)

(1)行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人件費や社会保障給付費などの経常的なコストの水準を使用料や負担金などの受益者負担でどれほど賄っているかを明らかにするものです。

また、人件費や物件費などの「性質別」と教育や福祉といった「目的別」を組み合わせたマトリックス構造になっており、事業目的ごとにどのようなコストがどれだけ使われ、また、どのような収入があったのかを見ることができます。

(2) 行政コスト計算書(普通会計)の概要

経常行政コスト総額 70,477 百万円に対して、使用料や負担金などの受益者負担に係る経常収益は 1,956 百万円であり、差額の純経常行政コストは 68,521 百万円となっています。純経常行政コストは、地方税や地方交付税などの一般財源や、扶助費などの特定財源である国庫支出金や府支出金などにより賄われることになります。

また、経常行政コスト総額に占める各性質別の割合を見ると、「人にかかるコスト」が 14.7%、「物にかかるコスト」16.8%、「移転支的的なコスト」67.4%、「その他のコスト」1.1%となっています。

主な増減要因として、障害福祉サービス費など社会保障給付(扶助費)の増加などにより「移転支的的なコスト」の割合が昨年度と比べ 2,352 百万円増加し、構成率については 0.4 ポイントの増加となっています。

行政コスト計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
単位:百万円

経常行政コスト	70,477	(100.0%)
1. 人にかかるコスト	10,389	(14.7%)
(1) 人件費	9,299	
(2) 退職手当引当金繰入等	392	
(3) 賞与引当金繰入額	698	
2. 物にかかるコスト	11,821	(16.8%)
(1) 物件費	7,648	
(2) 維持補修費	292	
(3) 減価償却費	3,881	
3. 移転支的的なコスト	47,525	(67.4%)
(1) 社会保障給付	29,972	
(2) 補助金等	6,065	
(3) 他会計等への支出額	9,990	
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,498	
4. その他のコスト	742	(1.1%)
(1) 支払利息	718	
(2) 回収不能見込計上額	24	
(3) その他行政コスト	-	
経常収益	1,956	
1. 使用料・手数料	913	
2. 分担金・負担金・寄附金	1,043	
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	68,521	

行政コスト計算書対前年度比較表

単位:百万円

科目	平成27年度	平成26年度	増減
経常行政コスト	70,477	67,369	3,108
1. 人にかかるコスト	10,389	10,029	360
2. 物にかかるコスト	11,821	11,383	438
3. 移転支的的なコスト	47,525	45,173	2,352
4. その他のコスト	742	784	△ 42
経常収益	1,956	1,881	75
1. 使用料・手数料	913	948	△ 35
2. 分担金・負担金・寄附金	1,043	933	110
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	68,521	65,488	3,033

3. 純資産変動計算書(普通会計)

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、当年度の1年間の行政活動によって、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国府補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の各項目が、どのように変動したのかを表します。

純資産の純増は、将来世代が使える財産が増えた(資産の増加)、もしくは将来世代の負担が減った(負債の減少)ことを表します。他方、純資産の純減は、蓄積してきた財産の取り崩し(資産の減少)か、将来世代の負担が増えた(負債の増加)ことを表します。

(2) 純資産変動計算書(普通会計)の概要

期末純資産残高は 147,896 百万円で期首残高と比較すると、4,755 百万円の増加となっています。純資産の変動の内容は、純経常行政コストが△68,521 百万円ですが、それを賄う財源として一般財源が 46,950 百万円、補助金等受入は 26,358 百万円となっています。また、臨時損益には、財産の売却収入など 78 百万円を計上しています。

次に、貸借対照表の「純資産の部」に計上される勘定別に主な増減内容を見てみます。

まず、「公共資産等整備国府補助金等」については 195 百万円の減となっています。これは、当年度の普通建設事業に充当した国府補助金の歳入が、過去に整備した公共資産の減耗分を下回ったことによるものです。

「公共資産等整備一般財源等」は 1,020 百万円の増となっていますが、これは、公共資産整備に充当した地方債の償還による負債の減少や基金への積立てを行ったことなどが要因と考えられます。

「その他一般財源等」は 4,040 百万円の増となっていますが、地方税等一般財源や国府補助金の増などが要因と考えられます。

純資産変動計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
単位:百万円

項 目	金 額
期首純資産残高	143,141
純経常行政コスト	△ 68,521
一般財源	46,950
地方税	28,368
地方交付税	11,910
その他行政コスト充当財源	6,672
補助金等受入	26,358
臨時損益	78
資産評価替えによる変動額	△ 110
無償受贈資産受入	-
その他	-
期末純資産残高	147,896

《純資産の変動》

単位:百万円

	期首残高	期末残高	変動額
公共資産等整備 国府補助金等	42,870	42,675	△ 195
公共資産等整備 一般財源等	140,398	141,418	1,020
その他一般財源等	△ 40,125	△ 36,085	4,040
資産評価差額	△ 2	△ 112	△ 110
純資産合計	143,141	147,896	4,755

4. 資金収支計算書(普通会計)

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、収支の性質を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分し、当年度の1年間の資金(歳計現金)の動きを明らかにするものです。

それぞれの区分は次のように説明されます。

I 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金フローを計上します。支出は人件費や物件費、扶助費等の支出の他、投資活動や財務活動に分類されないものを計上します。

経常的収支の部の収支が黒字であるほど公共資産整備や投資・財務活動に資金をまわすことができることを意味します。逆に、この部分が赤字の場合、経常的な行政活動を基金の取り崩しや資産の売却などによって賄わなければならない状況にあると言えます。

II 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出、及び当該支出に充てた特定財源を計上します。

III 投資・財務的収支の部

支出は、投資及び出資金、貸付金や地方債元金償還によるものを計上します。

収入は、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上します。

また、本表により「基礎的財政収支」いわゆるプライマリーバランスを確認することができます。基礎的財政収支とは、地方債発行額等を除いた収入と、借入に対する元利払い等を除いた支出の収支を言います。プライマリーバランスの均衡は、現世代の受益と負担が均衡していることを示します。

(2) 資金収支計算書(普通会計)の概要

「経常的収支」は 12,482 百万円の黒字、「公共資産整備収支」は 1,459 百万円の赤字、「投資・財務的収支」は 10,829 百万円の赤字となっており、総計した当年度歳計現金増減額(当期収支)は 194 百万円の黒字となっています。つまり、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の赤字を「経常的収支」の黒字で補えていると言えます。

また、基礎的財政収支は 4,746 百万円の黒字となっています。

資金収支計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
単位:百万円

項 目	金 額
1. 経常的収支	12,482
2. 公共資産整備収支	△ 1,459
3. 投資・財務的収支	△ 10,829
当年度歳計現金増減額	194
期首歳計現金残高	1,441
期末歳計現金残高	1,635
(基礎的財政収支)	
収入総額	80,308
支出総額	△ 80,113
地方債発行額	△ 4,570
地方債元利償還額	7,466
減債基金等取崩額	△ 621
減債基金等積立額	2,276
基礎的財政収支	4,746

Ⅲ. 寝屋川市の連結財務書類4表

1. 連結財務書類について

市の行政サービスは、普通会計のほか特別会計や一部事務組合、その他関係団体など多様な主体の連携・協力によって実施されています。市と関係団体等をひとつの行政サービス実施主体とみなして、これら全体の資産形成の状況やコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするためには、連結財務書類の作成が必要となります。

寝屋川市の連結対象は、「作成方針」で述べたとおり、普通会計(2会計)、公営事業会計(5会計)、一部事務組合・広域連合(6団体)、第三セクター等(2法人)としています。

(寝屋川市の連結対象)

普通会計
一般会計、公共用地先行取得事業特別会計
公営事業会計
国民健康保険特別会計、 介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、 水道事業会計、下水道事業会計
一部事務組合・広域連合
枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合、 淀川左岸水防事務組合、大阪府都市競艇組合、 大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団
第三セクター等
保健福祉公社、 アドバンスねやがわ管理株式会社

但し、大阪府都市競艇組合においては、各構成市の負担金が無いことから、構成市間一律に連結対象としないこととしており、連結財務書類の作成にあたっては、算定基礎から除いています。

2. 新地方公会計モデルにおける連結の手法

連結対象となる会計・団体・法人においては、それぞれの特性等に応じた固有の会計基準が定められています。これら異なる会計基準による財務書類を連結するために、新地方公会計モデルでは、連結対象法人等の法定決算書類を可能な限り普通会計の財務書類に揃える調整を行います。

具体的には、以下の連結調整を主に行っています。

- ①読替(組替)・・・法定決算書類ごとに異なる表示科目を新地方公会計モデルの科目に揃える手続き
- ②資産債務等の修正・・・各法定決算書類を普通会計財務書類の作成基準に揃える手続き
- ③出納整理期間中の現金受払の調整・・・出納整理期間中の取引は、現金の受払いが年度末までに完了したものとして調整
- ④純計処理・・・連結内部の取引高及び残高の相殺消去

3. 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

寝屋川市の連結貸借対照表の状況は、以下のとおりです。

(連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較)

単位:百万円

項 目	普通会計	連結	連単倍率 (倍)
1. 公共資産	198,563	322,836	1.63
(1)有形固定資産	196,617	307,561	1.56
(2)売却可能資産・無形固定資産	1,946	15,275	7.85
2. 投資等	11,328	9,724	0.86
(1)投資及び出資金	2,512	26	0.01
(2)貸付金	1,115	5	0.00
(3)基金等	6,070	7,203	1.19
(4)長期延滞債権	2,054	3,710	1.81
(5)その他	—	219	皆増
(6)回収不能見込額	△ 423	△ 1,439	3.40
3. 流動資産	8,399	20,963	2.50
(1)資金	7,926	18,802	2.37
(2)未収金	639	2,735	4.28
(3)その他	—	113	皆増
(4)回収不能見込額	△ 166	△ 687	4.14
資産合計	218,290	353,523	1.62
1. 固定負債	63,151	137,348	2.17
(1)地方債等	55,391	123,337	2.23
(2)長期未払金	—	—	—
(3)引当金	7,760	10,062	1.30
(4)その他	—	3,949	皆増
2. 流動負債	7,243	16,092	2.22
(1)翌年度償還予定地方債	5,752	11,572	2.01
(2)短期借入金	—	—	—
(3)未払金	—	2,177	皆増
(4)翌年度支払予定退職手当	793	1,127	1.42
(5)賞与引当金	698	933	1.34
(6)その他	—	283	皆増
負債合計	70,394	153,440	2.18
純資産合計	147,896	200,083	1.35
負債及び純資産合計	218,290	353,523	1.62

(1)連結資産の状況

連結貸借対照表における資産の合計は 3,546 億円、連結が普通会計の何倍になっているかを表す連単倍率は 1.62 倍となっています。

内訳をみると、公共資産は普通会計 1,986 億円に対して連結では 3,228 億円と 1,242 億円の増加となっています。これは、下水道事業 730 億円、水道事業 147 億円の有形固定資産などを計上しているためです。(連結対象法人等の金額は、連結修正前の額。以下、同様とする。)

投資等は、普通会計 113 億円に対して連結では 97 億円と同等の額になっています。このうち、投資及び出資金、貸付金は連単倍率が1を下回っていますが、これは、一般会計から水道事業の出資金の財源として発行した地方債残高7億円、一般会計からアドバンスねやがわ管理株式会社への貸付金 11.1 億円などを内部取引として相殺消去していることによります。

他方、回収不能見込額は普通会計4億円から連結 14 億円、連単倍率 3.4 倍と増加していますが、これは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料の回収不能見込額9億円などを計上しているためです。

流動資産は、普通会計 84 億円に対して連結 210 億円、連単倍率 2.5 倍となっています。これは、主に水道事業の資金 32 億円・未収金 5 億円、国民健康保険特別会計の未収金7億円などを計上しているためです。また、回収不能見込額においては、投資等におけるものと同様に、普通会計 2 億円に対して連結 7 億円、連単倍率 4.14 倍と増加しており、これは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料4億円などを計上しているためです。

(2)連結負債の状況

連結負債合計は 1,534 億円、連単倍率 2.18 倍となっています。

内訳は、固定負債が普通会計 632 億円に対して連結は 1,373 億円、連単倍率 2.17 倍となっています。これは、下水道事業の公営事業地方債 501 億円などを計上しているためです。

流動負債は、普通会計 72 億円に対して連結は 161 億円、連単倍率 2.22 倍となっています。これは、下水道事業の公営事業地方債のうち翌年度償還予定額 44 億円などを計上しているためです。

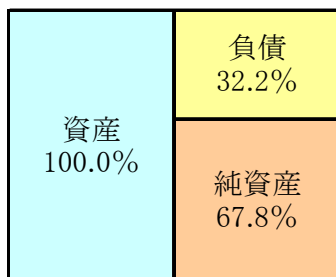
(3)連結純資産の状況

連結純資産合計は 2,012 億円、連単倍率 1.36 倍となっています。

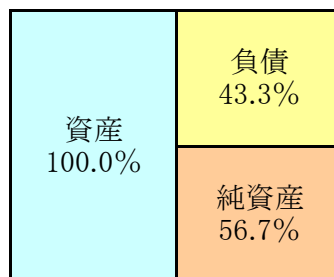
ここで、普通会計の純資産との比較を、よりわかりやすく見るために、負債、純資産の割合を確認します。下記表のように、普通会計においては、資産を構成する財源内訳として、負債が 32.2%、純資産が 67.8%となっています。これに対し、連結では、負債 43.3%、純資産 56.7%と普通会計に比べて負債の割合が増加し、純資産の割合が減少しています。これは、普通会計に比べて、連結の方が、将来世代の負担(負債)が多く、過去及び現世代の負担(純資産)が少なくなっていることを表しています。

(普通会計及び連結貸借対照表の構成割合)

【普通会計 貸借対照表】



【連結 貸借対照表】



4. 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

寝屋川市の連結行政コスト計算書の状況は、以下のとおりです。

単位:百万円

項目	普通会計	連結	連単倍率 (倍)
経常行政コスト	70,477	150,085	2.13
1. 人にかかるコスト	10,389	14,001	1.35
(1) 人件費	9,299	12,383	1.33
(2) 退職手当引当金繰入等	392	699	1.78
(3) 賞与引当金繰入額	698	919	1.32
2. 物にかかるコスト	11,821	19,360	1.64
(1) 物件費	7,648	10,315	1.35
(2) 維持補修費	292	466	1.60
(3) 減価償却費	3,881	8,579	2.21
3. 移転支的コスト	47,525	110,410	2.32
(1) 社会保障給付	29,972	92,485	3.09
(2) 補助金等	6,065	16,369	2.70
(3) 他会計等への支出額	9,990	26	0.00
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,498	1,530	1.02
4. その他のコスト	742	6,314	8.51
(1) 支払利息	718	2,470	3.44
(2) 回収不能見込計上額	24	484	20.17
(3) その他行政コスト	-	3,360	皆増
経常収益	1,956	56,284	28.78
1. 使用料・手数料	913	920	1.01
2. 分担金・負担金・寄附金	1,043	32,583	31.24
3. 保険料	-	12,026	皆増
4. 事業収益	-	9,599	皆増
5. その他特定行政サービス収入	-	1,156	皆増
6. 他会計補助金等	-	-	-

(1) 連結経常行政コストの状況

連結行政コスト計算書における経常行政コストは、普通会計 705 億円に対して連結 1,501 億円、連単倍率 2.13 倍となっています。

内訳をみると、人にかかるコストは普通会計 104 億円に対して連結 140 億円、連単倍率 1.35 倍となっています。また、物にかかるコストは普通会計 118 億円に対して連結 194 億円、連単倍率 1.64 倍となっています。

他方、移転支的コストは普通会計 475 億円に対して連結 1,104 億円、連単倍率 2.32 倍となっています。このうち、特に社会保障給付(扶助費)が連単倍率 3.09 倍と大幅に増加しており、国民健康保険特別会計で 202 億円、大阪府後期高齢者医療保険広域連合で 255 億円などを計上しています。

また、その他のコストが普通会計 7 億円に対して連結では 63 億円、連単倍率 8.51 倍と大きな増

加となっており、主に下水道事業の公営事業地方債の支払利息 14 億円、国民健康保険特別会計の回収不能見込計上額 4 億円などを計上していることが要因となっています。

(2) 連結経常収益の状況

経常収益は、普通会計 20 億円に対して連結 563 億円、連単倍率 28.78 倍と大きく増加しています。これは、公営企業会計の事業収益(水道事業 36 億円、下水道事業 47 億円)や国民健康保険特別会計などの保険料(国民健康保険 55 億円、介護保険 43 億円、後期高齢者医療 22 億円)を経常収益として計上していることによります。

5. 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

寝屋川市の連結純資産変動計算書の状況は、以下のとおりです。

(連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較)

単位: 百万円

項目	普通会計	連結	連単倍率 (倍)
期首純資産残高	143,141	192,634	1.35
純経常行政コスト	△ 68,521	△ 93,801	1.37
一般財源	46,950	46,922	1.00
地方税	28,368	28,368	1.00
地方交付税	11,910	11,910	1.00
その他行政コスト充当財源	6,672	6,644	1.00
補助金等受入	26,358	52,585	2.00
臨時損益	78	88	1.13
資産評価替えによる変動	△ 110	△ 876	7.96
無償受贈資産受入	-	123	皆増
その他	-	2,408	皆減
期末純資産残高	147,896	200,083	1.35

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較してみると、補助金等受入が普通会計 264 億円に対して連結 526 億円、連単倍率 2.00 倍と増加しています。これは、国庫・府支出金の受入額の多い国民健康保険特別会計で 89 億円、介護保険特別会計で 62 億円を計上していることや、大阪府後期高齢者医療保険広域連合の収入 107 億円の計上などが要因となっています。

臨時損益の連単倍率が 1 を上回っていますが、枚方寝屋川消防組合で公共資産売却損益を計上していることが要因となっています。また、資産評価替えによる変動の連単倍率が大きくなっているのは、水道事業会計及び下水道事業会計で資産の評価替えを行ったことによる資産評価差額を計上していることが要因となっています。

6. 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

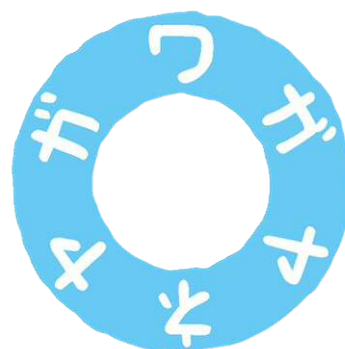
寝屋川市の連結資金収支計算書の状況は、以下のとおりです。

単位:百万円

項 目	普通会計	連結	連単倍率 (倍)
1. 経常的収支	12,482	15,441	1.24
2. 公共資産整備収支	△ 1,459	△ 2,399	1.64
3. 投資・財務的収支	△ 10,829	△ 6,874	0.63
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—
当年度資金増減額	194	6,168	31.79
期首資金残高	1,441	12,635	8.77
経費負担割合変更に伴う差額	—	—	—
期末資金残高	1,635	18,803	11.50

連結資金収支計算書における「資金」の範囲が普通会計と一部異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書においては、財政調整基金及び減債基金の残高を資金として扱うこととされています。

普通会計資金収支計算書においては、経常的収支の黒字が、公共資産整備、投資・財務的収支の赤字を上回り、当年度2億円の資金増となりました。連結においては、公共資産整備収支は24億円の赤字、投資・財務的収支は69億円の赤字となっていますが、経常的収支の黒字分である地方税や事業収入などを補てんすることで、当年度62億円の資金増を確保しています。



IV. 財務書類を活用した分析(普通会計)

1. 市民一人あたりの状況把握

(市民一人あたり貸借対照表)

単位:円

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	832,389	1. 固定負債	264,733
2. 投資等	47,488	2. 流動負債	30,363
3. 流動資産	35,209	負債合計	295,096
		純資産の部	
		純資産合計	619,989
資産合計	915,086	負債及び純資産合計	915,086

平成28年3月31日現在人口238,546人

(市民一人あたり行政コスト計算書)

単位:円

経常行政コスト	295,444
1. 人にかかるコスト	43,551
2. 物にかかるコスト	49,554
3. 移転支出的なコスト	199,228
4. その他のコスト	3,111
経常収益	8,204
1. 使用料・手数料	3,832
2. 分担金・負担金・寄附金	4,372
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	287,240

平成27年度の市民一人あたり貸借対照表によると、資産合計は915,086円、将来世代の負担(負債)が295,096円、現在までの世代の負担(純資産)が619,989円となっています。

また、平成27年度の市民一人あたり行政コスト計算書によると、経常行政コスト295,444円から受益者負担額である経常収益8,204円を控除した純経常行政コスト287,240円を、地方税や国・府支出金などで賄っていることがわかります。

2. 社会資本形成の世代間分析

社会資本整備の結果を示す公共資産に純資産の割合を見ることにより、現在までの世代(現役世代)がどれだけ負担してきたのかを指標化することが出来ます。

また、公共資産に対する地方債残高の割合により、将来世代の負担を指標化できます。

なお、ここでいう地方債残高とは、貸借対照表のうち、将来世代の負担となる「固定負債」に計上されている地方債のことをいいます。

$$\text{現役世代の負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{将来世代の負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

(単位:百万円)

項目	金額
公共資産合計 ①	198,563
純資産合計 ②	147,896
地方債残高 ③	55,391
現役世代負担比率 ②/①	74.5%
将来世代負担比率 ③/①	27.9%

財政の健全性の視点からみると、将来世代負担比率は低い方が望ましいと言えます。一方で、公共資産は将来にわたって長期間利用されるものであることから、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代の受益に応じた負担の適正なバランスを図っていく必要があります。

本市の平成27年度の社会資本形成における現在までの世代(現役世代)の負担率は74.5%、将来の世代の負担率は27.9%となっています。

3. 資産形成規模の分析

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模にあたるか指標化することができます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:百万円)

項目	金額
歳入総額 ①	81,749
資産合計 ②	218,290
歳入額対資産比率 ②/①	2.7年

一般的に、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるとされています。その一方で、この指標が高い場合、社会資本整備に係る維持管理経費が多く発生する可能性が高くなると考えられます。また、福祉サービスや子育て支援事業など、くらしや福祉関係のソフト事業を重視してきた自治体は、この数値が低めに算定される傾向にあります。

本市の平成27年度の歳入額対資産比率は2.7年となっています。

4. 有形固定資産の老朽度

資産の老朽化を図る指標として、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額との比率を計算することにより、取得した資産が耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているのを見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:百万円)

項目	金額
有形固定資産合計 ①	196,617
うち土地 ②	112,184
減価償却累計額 ③	101,084
資産老朽化比率 ③/(①-②+③)	54.5%

一般的に、この比率が高いと施設の老朽化が進んでおり、今後施設の更新経費が発生する可能性が高いとされています。

本市の平成27年度の資産老朽化比率は54.5%となっています。

5. 受益と負担の状況

行政コスト計算書における経常収益は、使用料、手数料、負担金などの受益者負担による収入額(調定額)が計上されています。この経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することで、経常行政コストが受益者の負担でどの程度賄われているかを見ることができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位:百万円)

項 目		金 額
経常行政コスト	①	70,477
経常収益	②	1,956
受益者負担比率	②/①	2.8%

本市の平成27年度の受益者負担比率は2.8%となっており、残りの97.2%の行政コストについては、地方税や国・府支出金などで賄われています。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	55,391,119
①生活インフラ・国土保全	110,269,960	(2) 長期未払金	
②教育	60,477,388	①物件の購入等	0
③福祉	9,538,058	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,452,895	③その他	0
⑤産業振興	960,841	長期未払金計	0
⑥消防	489,272	(3) 退職手当引当金	7,757,995
⑦総務	9,428,666	(4) 損失補償等引当金	1,670
有形固定資産計	196,617,080	固定負債合計	63,150,784
(2) 売却可能資産	1,945,504		
公共資産合計	198,562,584		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,751,871
①投資及び出資金	2,511,891	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,511,891	(4) 翌年度支払予定退職手当	793,093
(2) 貸付金	1,115,241	(5) 賞与引当金	698,437
(3) 基金等		流動負債合計	7,243,401
①退職手当目的基金	675,690		
②その他特定目的基金	5,394,242	負債合計	70,394,185
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国府補助金等	42,675,028
基金等計	6,069,932	2 公共資産等整備一般財源等	141,417,482
(4) 長期延滞債権	2,053,446	3 その他一般財源等	△ 36,084,643
(5) 回収不能見込額	△ 422,607	4 資産評価差額	△ 112,154
投資等合計	11,327,903	純資産合計	147,895,713
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,645,620		
②減債基金	1,644,817		
③歳計現金	1,635,423		
現金預金計	7,925,860		
(2) 未収金			
①地方税	500,693		
②その他	138,568		
③回収不能見込額	△ 165,710		
未収金計	473,551		
流動資産合計	8,399,411		
資産合計	218,289,898	負債・純資産合計	218,289,898

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	12,108,453 千円
②教育	496,893 千円
③福祉	3,479,198 千円
④環境衛生	2,581,973 千円
⑤産業振興	0 千円
⑥消防	12,901 千円
⑦総務	270,477 千円
計	18,949,895 千円

上の支出金に充当された財源

①国府補助金等	7,310,744 千円
②地方債	1,808,327 千円
③一般財源等	9,830,824 千円
計	18,949,895 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,866,664 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,580,845 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち44,467,324千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	88,653,873 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	61,142,990 千円	61,142,990 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	16,899,583 千円		16,899,583 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,043,225 千円		2,043,225 千円
退職手当負担見込額	8,566,405 千円	8,566,405 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,670 千円	1,670 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	103,713,589 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	12,706,222 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,881,368 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	73,125,999 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 15,059,716 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は112,183,820千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は101,083,672千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,299,028	13.2%	965,262	1,741,028	2,456,482	1,293,254	145,653	83,655	2,143,727	469,967	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	391,506	0.6%	36,868	76,851	112,162	59,253	6,161	2,728	93,762	3,722	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	698,437	1.0%	59,782	131,065	190,862	97,130	11,311	6,469	165,466	36,351	/	/	0
	小 計	10,388,971	14.7%	1,061,912	1,948,944	2,759,505	1,449,637	163,125	92,852	2,402,955	510,040	/	/	0
2	(1)物件費	7,647,433	10.9%	391,239	2,633,834	1,058,474	2,148,048	82,532	27,532	1,290,785	14,989	/	/	0
	(2)維持補修費	292,182	0.4%	31,712	56,510	2,438	201,522	0	0	0	0	/	/	0
	(3)減価償却費	3,881,076	5.5%	1,547,310	1,326,903	258,855	493,338	31,670	56,920	166,080	/	/	/	0
	小 計	11,820,691	16.8%	1,970,261	4,017,247	1,319,767	2,842,908	114,202	84,452	1,456,865	14,989	/	/	0
3	(1)社会保障給付	29,971,816	42.5%	/	408,505	29,524,898	38,413	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	6,065,230	8.6%	166,982	557,196	1,288,688	366,711	243,561	2,857,892	571,067	13,133	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	9,990,258	14.2%	1,630,221	0	8,339,102	0	0	20,935	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,497,880	2.1%	1,176,034	0	308,355	0	0	0	13,491	/	/	/	0
	小 計	47,525,184	67.4%	2,973,237	965,701	39,461,043	405,124	243,561	2,878,827	584,558	13,133	/	/	0
4	(1)支払利息	717,976	1.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	717,976	/	/
	(2)回収不能見込計上額	24,276	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	24,276	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	742,252	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	717,976	24,276	0
経 常 行 政 コ ス ト a	70,477,098	/	6,005,410	6,931,892	43,540,315	4,697,669	520,888	3,056,131	4,444,378	538,162	717,976	24,276	0	
(構 成 比 率)	/	/	8.5%	9.8%	61.8%	6.7%	0.7%	4.3%	6.3%	0.8%	1.0%	0.0%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	913,492	/	101,196	33,407	128,624	354,669	2,834	0	114,044	0	0	/	0	178,718
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,043,015	/	10,597	114,719	781,868	0	24,378	0	7,401	0	0	/	0	104,052
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,956,507	/	111,793	148,126	910,492	354,669	27,212	0	121,445	0	0	/	0	282,770
d/a	2.78%	/	1.9%	2.1%	2.1%	7.5%	5.2%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	68,520,591	/	5,893,617	6,783,766	42,629,823	4,343,000	493,676	3,056,131	4,322,933	538,162	717,976	24,276	0	△ 282,770

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	143,140,442	42,869,813	140,398,066	△ 40,125,063	△ 2,374
純経常行政コスト	△ 68,520,591			△ 68,520,591	
一般財源					
地方税	28,368,152			28,368,152	
地方交付税	11,909,854			11,909,854	
その他行政コスト充当財源	6,672,192			6,672,192	
補助金等受入	26,357,526	672,052		25,685,474	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	77,867			77,867	
投資損失	△ 476			△ 476	
損失補償等引当金繰入等	527			527	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,471,984	△ 1,471,984	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			△ 825,223	825,223	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	128,539	△ 128,539	
減価償却による財源増		△ 866,837	△ 3,014,239	3,881,076	
地方債償還等に伴う財源振替			3,258,355	△ 3,258,355	
資産評価替えによる変動額	△ 109,780				△ 109,780
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	147,895,713	42,675,028	141,417,482	△ 36,084,643	△ 112,154

資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,871,713
物件費	7,647,433
社会保障給付	29,971,816
補助金等	6,065,230
支払利息	717,976
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,803,367
その他支出	292,182
支出合計	64,369,717
地方税	28,480,242
地方交付税	11,909,854
国府補助金等	24,587,473
使用料・手数料	902,065
分担金・負担金・寄附金	1,022,376
諸収入	592,340
地方債発行額	3,117,500
基金取崩額	670,976
その他収入	5,568,958
収入合計	76,851,784
経常的収支額	12,482,067

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,255,194
公共資産整備補助金等支出	1,497,880
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,431
支出合計	4,765,505
国府補助金等	1,770,053
地方債発行額	1,452,000
基金取崩額	71,907
その他収入	12,630
収入合計	3,306,590
公共資産整備収支額	△ 1,458,915

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,386
基金積立額	2,547,127
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,672,067
地方債償還額	6,748,314
長期未払金支払支出	0
支出合計	10,977,894
国府補助金等	0
貸付金回収額	11,458
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	77,867
その他収入	59,840
収入合計	149,165
投資・財務的収支額	△ 10,828,729

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	194,423
期首歳計現金残高	1,441,000
期末歳計現金残高	1,635,423

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は11,100,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は638千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		80,307,539
地方債発行額	△	4,569,500
財政調整基金等取崩額	△	620,682
支出総額	△	80,113,116
地方債元利償還額		7,465,652
財政調整基金等積立額		2,276,096
基礎的財政収支		<u>4,745,989</u>

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
183,246,760	55,391,119
②教育	②公営事業地方債
60,477,388	66,139,104
③福祉	地方公共団体計
9,538,870	121,530,223
④環境衛生	(2) 関係団体
36,253,762	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,806,432
3,578,444	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
3,209,852	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
9,428,872	関係団体計
⑧収益事業	1,806,432
1,827,238	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	10,062,083
307,561,187	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	9,967,361
13,329,312	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	94,722
1,945,504	(5) その他
公共資産合計	3,949,016
322,836,003	固定負債合計
	137,347,754
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
26,218	①地方公共団体
(2) 貸付金	11,420,933
5,241	②関係団体
(3) 基金等	150,854
7,203,172	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	11,571,787
3,709,560	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
219,060	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	2,176,743
△ 1,438,912	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,126,875
9,724,339	(5) 賞与引当金
	933,297
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	283,485
18,802,529	流動負債合計
(2) 未収金	16,092,187
2,735,431	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	153,439,941
0	
(4) その他	[純資産の部]
112,626	
(5) 回収不能見込額	
△ 687,473	
流動資産合計	
20,963,113	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	純 資 産 合 計
353,523,455	200,083,514
	負 債 及 び 純 資 産 合 計
	353,523,455

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,383,204	8.3%	1,035,007	1,741,028	3,006,009	1,682,743	145,653	2,074,327	2,227,027	471,410		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	698,804	0.5%	105,302	76,851	116,056	109,442	6,161	186,101	95,170	3,722		0
	(3)賞与引当金繰入額	918,848	0.6%	65,564	131,065	229,751	134,536	11,311	144,803	165,466	36,351		0
	小 計	14,000,856	9.3%	1,205,874	1,948,944	3,351,815	1,926,721	163,125	2,405,231	2,487,663	511,483		0
2	(1)物件費	10,314,694	6.9%	389,529	2,633,834	2,239,869	3,316,583	82,532	232,394	1,404,831	15,122		0
	(2)維持補修費	466,458	0.3%	39,681	56,510	2,821	350,327	0	7,157	9,962	0		0
	(3)減価償却費	8,578,468	5.7%	4,363,928	1,326,903	258,875	2,096,273	31,670	288,826	211,993	0		0
	小 計	19,359,620	12.9%	4,793,138	4,017,247	2,501,565	5,763,183	114,202	528,377	1,626,786	15,122	0	0
3	(1)社会保障給付	92,485,430	61.7%		408,505	92,038,512	38,413						0
	(2)補助金等	16,369,420	10.9%	1,162,473	557,196	13,530,614	208,522	243,561	55,005	598,916	13,133		0
	(3)他会計等への支出額	25,691	0.0%	0	0	0	25,691	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,529,864	1.0%	1,208,018	0	308,355	0	0	0	13,491	0		0
	小 計	110,410,405	73.7%	2,370,491	965,701	105,877,481	272,626	243,561	55,005	612,407	13,133		0
4	(1)支払利息	2,469,816	1.6%								2,469,816		0
	(2)回収不能見込計上額	483,782	0.3%									483,782	0
	(3)その他行政コスト	3,360,365	2.2%	149,812	0	1,012,023	2,187,799	0	0	10,731	0		0
	小 計	6,313,963	4.2%	149,812	0	1,012,023	2,187,799	0	0	10,731	0	2,469,816	483,782
経 常 行 政 コ ス ト a	150,084,844		8,519,314	6,931,892	112,742,884	10,150,329	520,888	2,988,613	4,737,587	539,738	2,469,816	483,782	0
(構 成 比 率)			5.7%	4.6%	75.1%	6.8%	0.3%	2.0%	3.2%	0.4%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	920,099		101,196	33,407	131,799	354,702	2,834	3,399	114,044	0	0		0	178,718
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	32,583,308		10,597	114,719	32,353,207	△ 22,560	24,378	0	7,401	0	0		0	95,566
3 保 險 料	12,025,691				12,025,691									
4 事 業 収 益	9,599,327		3,303,445	0	117,928	5,863,783	0	0	314,171	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,155,427		772,005	0	175,154	199,378	0	0	8,890	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	56,283,852		4,187,243	148,126	44,803,779	6,395,303	27,212	3,399	444,506	0	0		0	274,284
b/a	37.5%		49.1%	2.1%	39.7%	63.0%	5.2%	0.1%	9.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	93,800,992		4,332,071	6,783,766	67,939,105	3,755,026	493,676	2,985,214	4,293,081	539,738	2,469,816	483,782	0	△ 274,284

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

	純資産合計
期首純資産残高	192,634,085
純経常行政コスト	△ 93,800,992
一般財源	
地方税	28,368,152
地方交付税	11,909,854
その他行政コスト充当財源	6,643,629
補助金等受入	52,584,855
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	88,363
投資損失	△ 476
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	527
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 876,312
無償受贈資産受入	123,283
その他	2,408,545
期末純資産残高	200,083,514

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,572,031
物件費	12,750,125
社会保障給付	92,485,430
補助金等	16,538,395
支払利息	2,472,020
その他支出	5,343,735
支 出 合 計	144,161,735
地方税	28,480,242
地方交付税	11,909,854
国府補助金等	50,512,937
使用料・手数料	908,672
分担金・負担金・寄附金	32,579,863
保険料	11,692,967
事業収入	10,061,824
諸収入	658,683
地方債発行額	3,117,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	68,534
その他収入	9,611,265
収 入 合 計	159,602,341
経 常 的 収 支 額	15,440,606

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,833,501
公共資産整備補助金等支出	1,679,576
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,059,545
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	829
支 出 合 計	8,573,451
国府補助金等	1,872,338
地方債発行額	3,389,749
長期借入金借入額	0
基金取崩額	71,907
その他収入	840,011
収 入 合 計	6,174,005
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,399,446

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,865,386
基金積立額	570,946
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,278,077
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 22,886
支 出 合 計	15,692,523
国府補助金等	257,400
貸付金回収額	6,366,458
基金取崩額	5,259
地方債発行額	1,560,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	88,364
収益事業純収入	0
その他収入	541,522
収 入 合 計	8,819,003
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,873,521

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	6,167,639
期首資金残高	12,634,890
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	18,802,529